

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 3 月 25 日

所属	人間社会学部	職名	准教授	氏名	齊藤紀子
研究課題	有償ボランティアにおける謝礼金の正当性—生活支援サービス提供活動に焦点を当てて				
研究キーワード	有償ボランティア、謝礼金の役割、協働	当年度計画に対する達成度	1.目標を超える研究の進展・成果を達成した		
関連するSDGs項目	11.住み続けられるまちづくりを	3.すべての人に健康と福祉を	17.パートナーシップで目標を達成しよう	該当なし	

1. 研究成果の概要

本研究は、生活支援サービス（買い物、料理、片付け、ゴミ捨て、外出同行など）を提供する有償ボランティアに焦点を当てて、ボランティアといわゆる「有償ボランティア」の違いとされる謝礼金（金銭の受け取り）の正当性を検討することを目的として進めてきた。有償ボランティアを推進する立場にも問題視する立場にも、謝礼金の正当性を活動の“重さ”に認める主張がみられることから、“重さ”とは何を意味するのかを明らかにするべく事例研究を行った。その結果、活動の重さには活動者にとっての「時間的負担」「体力的負担」「精神的負担」に加えて有償ボランティア組織にとっての「会計的負担」があること、組織の持続性を向上させるはずの謝礼金が会計的負担をうむという「有償ボランティアのジレンマ」が生じていることが明らかになった。この内容を学会 企業と社会フォーラム（JFBS）第12回年次大会にて報告したことで、招待論文執筆にもつながった。

また関連研究として実施した、社会的課題解決の取り組みの社会性評価にかかる研究の成果報告（the 42nd Annual Conference of the International Association for Impact Assessment (IAIA 2023)）、ウェルビーイングは「何の」「どのような状態」をめざす概念か定義する研究の成果報告（日本社会関係学会 第4回研究大会）も行うことができた。これらの研究は相互に関連しており、研究の質を高めることに繋がっている。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

- ・【投稿論文】齊藤紀子（2024）「社会的課題解決を目的としたセクター間協働の発展プロセスモデル—PBLとしての協働参画によって見出したモデル修正のための論点」『千葉商大論叢』第62巻, 第1号, (近刊)
- ・【招待論文】齊藤紀子（2024）「有償ボランティアにおける謝礼金が生み出す会計的なジレンマ」『一橋ビジネスレビュー』2024秋号, (近刊)

【学会発表等】

- ・"Development of Social Indicators to Evaluate USR Activities", the 42nd Annual Conference of the International Association for Impact Assessment (IAIA 2023), 2023年5月, Kuching, Malaysia
- ・「生活支援有償ボランティア活動の“重さ”とは何か —ボランティアとして謝礼金を受け取ることの正当性の検討」学会 企業と社会フォーラム（JFBS）第12回年次大会、2023年9月、慶應義塾大学
- ・「ウェルビーイング概念の拡大 —人・社会・自然のウェルビーイング」日本社会関係学会 第4回研究大会、

2024年3月、日本大学

3. 主な経費

- ・ノートPC購入費
- ・書籍購入費
- ・学会、研究会参加費

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・【講演】「利用する人にも支援する人にも望ましいボランティアとは」NPO 法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ（NALC）ナルク市川、2023年9月、市川
- ・【書籍化に向けた研究活動】「千葉商科大学統合報告書と企業の統合報告書の比較」CUC 公開講座「大学とステイクホルダー：統合報告書でみる大学への信頼」、2023年6月、東京
本学ステイクホルダー代表として行政・企業・本学OG・本学在校生に登壇いただき本学統合報告書にかかるパネルディスカッションを実施。この内容を学長プロジェクト書籍（2025年春発行予定）に収録するべく原稿化済み。
- ・【書籍化に向けた研究活動】2025年度からの新・人間社会学部カリキュラム策定において掲げた学部コンセプト「人・社会・自然のウェルビーイング」の定義をとりまとめるべく、研究会5回・研究合宿1回を実施。その成果の一部が上記日本社会関係学会 第4回研究大会での報告。本報告の内容を発展させ、書籍にまとめる（2025年9月までに発行予定）。

（本文は2ページ以内にまとめること）